

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	国立大学法人信州大学					
代表者名	氏名	中村 宗一郎	役職名	学長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市旭3-1-1					
主たる事業の分類	大分類	○ 教育、学習支援業				
	中分類	8 1 学校教育				
主たる事業の概要	教育、研究、病院診療					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	17,057	16,545	16,654	16,984	16,910
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	31,964	31,005	31,224	31,820	31,640
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	387		338	193	207
自動車の台数	台	74		76	75	73
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	107				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.shinshu-u.ac.jp/environment/works/ordinance.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

信州大学環境方針に基づき、以下の基本方針を推し進める。

1. 環境に関する教育・研究活動を積極的に進めるとともに、その成果を国内外に発信する。
2. 教育・研究、地域貢献、国際交流などを通じて、本学にふさわしい環境マインドを持った人材を育成する。
3. 環境にかかわる法令を順守するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境負荷の低減と環境保護・汚染の予防に努める。

また、国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画に基づき、平成25年度を基準年度として、温室効果ガスの原単位排出量を令和5年度までに10.0%(毎年平均1.0%)以上削減することを目標とする。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

(別紙1参照)

本学における「環境マインドを持った人材の育成」及び「エコキャンパスの発展を通じて自主的な環境保全・改善活動の推進」に寄与するため「信州大学環境マインド推進センター」が設置されている。

主要5キャンパスでは、それぞれ環境委員会を設置しており、その組織の中に省エネルギーに関する部会を設置し、省エネルギーに取り組んでいる。

国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画の推進は信州大学環境マインド推進センターを核とし、各キャンパスの環境委員会等と連携し、全学教職員・学生により地球温暖化対策の推進に当たる。推進実施責任者は環境施設担当理事とする。

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境委員会（年4回程度）等

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31,964	t-CO ₂	延べ床面積	4,189.73	単位	百㎡
2019年度	調整後排出量	26,507	t-CO ₂	基準原単位	7.63	t-CO ₂ /	百㎡
目標年度	目標排出量	31,005	t-CO ₂	目標原単位	7.40	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	2013年度以降の傾向をふまえ、排出量・原単位ともに年平均1%削減を目標とする。						
第一年度	排出量	31,224	t-CO ₂	延べ床面積	4,190.84	単位	百㎡
	削減率	2.31	%	原単位	7.45	t-CO ₂ /	百㎡
2020年度	調整後排出量	31,224	t-CO ₂	原単位削減率	2.35	%	
	削減率	2.31	%				
排出量等の増減理由	環境マネジメントシステムの運用等による構成員の省エネ意識向上、「排出抑制目標達成のための具体的な措置」の実行のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、学生食堂の営業時間短縮やオンライン形式の授業等を行った結果、エネルギー起源二酸化炭素排出量の減少に繋がったと考えられる。						
第二年度	排出量	31,820	t-CO ₂	延べ床面積	4,216.55	単位	百㎡
	削減率	0.45	%	原単位	7.55	t-CO ₂ /	百㎡
2021年度	調整後排出量	31,820	t-CO ₂	原単位削減率	1.04	%	
	削減率	0.45	%				
排出量等の増減理由	2021年度の冬季の気温が平年より低かったため、空調等による電気およびガスの消費量が増加したことに加え、十分な換気、少人数での複数室の利用などの感染症対策をとった施設利用が増加したため昨年度よりエネルギー起源二酸化炭素排出量が増加したと考えられる。						
第三年度	排出量	31,640	t-CO ₂	延べ床面積	4,362.29	単位	百㎡
	削減率	1.01	t-CO ₂	原単位	7.25	t-CO ₂ /	百㎡
2022年度	調整後排出量	31,640	t-CO ₂	原単位削減率	4.98	%	
	削減率	1.01	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	対面授業の増加等により昨年より施設利用は増加したが、エネルギー使用量の多くを占める医学部附属病院等において行われた照明のLED化などの措置やキャンパス構成員の省エネ意識の向上により、エネルギー使用量は減少したと考えられる。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	387	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	338	t-CO ₂			単位	
	削減率	12.66	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	193	t-CO ₂			単位	
	削減率	50.12	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	207	t-CO ₂			単位	
	削減率	46.61	%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	107	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選択	2020	10	2020～ 2022	78.38
2	エネ起	330299	空調設備の更新	2020	31	2020～ 2022	57.7
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	483	0	483	483	483

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	23,222	1	22,887	1	22,877	1	22,526
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,591	1	3,466	1	3,652	1	3,967
1,500k1未満	17	5,151	17	4,871	19	5,291	19	5,147
合計	19	31,964	19	31,224	21	31,820	21	31,640

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	387	338	193	207
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	387	338	193	207

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2	2	2	2
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	18	21	22	24
合計	20	23	24	26
自動車総数	74	76	75	73
次世代車導入割合	27	30.3	32	35.6

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	病院敷地内にバス停を設置している。(松本キャンパス) 長野駅から所在地までの案内図と、バス、徒歩の交通アクセスを掲示している。(長野(工学)キャンパス)
自転車利用促進	自転車用駐輪場を設け、自転車による来学を促進している。 附属病院内にシェアサイクルステーションを設置している。
来客者の交通対策	公共交通機関を利用される方へ最寄りのバス停を案内している。 附属病院構内にタクシー乗り場、タクシー待機スペースを設定している。
物流の合理化	キャンパス間の物流は、一括して配送している。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001に準拠した独自の環境マネジメントシステム	2017年度～
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画(第3期)の策定		2021年度～

1.5 自由記載欄

<p>教職員・学生を対象に、省エネ・ごみ分別等(EMS)の環境教育訓練を実施している。 クールビズ・ウォームビズを実行している。 環境内部監査を実施し、省エネの巡視をしている。 学生を対象に、環境問題に関する教養科目を複数開講している。 学部生を対象に、特別教育プログラムである「環境マインド実践人材養成コース」を開講し、SDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して、課題解決できる人材の育成を行っている。 2022年4月に信州大学における環境問題や防災減災に資する研究・教育を束ね、安全・安心な地域づくり及び持続可能な社会の実現に寄与することを目的に、グリーン社会協創機構を発足した。</p>

